

## 合併に係る事後開示書類

会社法第801条第1項および会社法施行規則第200条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 1. 本件吸収合併が効力を生じた日

2007年6月1日をもって本件吸収合併は効力を生じています。

### 2. 反対株主買取請求の手続きの経過

当社では、会社法797条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。また、株式会社TMについても、会社法785条第1項の規定に基づく株主からの株式買取請求はありませんでした。

### 3. 債権者保護手続きの経過

当社は、会社法第799条の規定に基づき、2007年4月20日付の官報により、同条第1項第1号に掲げる債権者に対する合併についての異議申述公告を行い、かつ、定款の定めに従い電子公告も行いましたが、異議申述期間である2007年5月21日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

また、株式会社TMについても、会社法789条の規定に基づき、2007年4月20日付の官報により、同条第1項第1号に掲げる債権者に対する合併についての異議申述公告を行い、かつ、定款の定めに従い電子公告も行いましたが、異議申述期間である2007年5月21日までに異議を述べた債権者はありませんでした。

### 4. 吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、株式会社TMより、その権利義務一切を承継しました。

### 5. 会社法第782条第1項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面別添のとおりです。

### 6. 本件吸収合併による変更登記をした日

2007年6月1日付で本件吸収合併による変更登記申請を行いました。

### 7. 前各号に掲げるもののほか、本件吸収合併に関する重要な事項 該当はありません。

原本に相違ないことを証明します。

2007年6月1日

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前多 俊宏



## 合併に係る事前開示書類

会社法第 782 条第 1 項および会社法施行規則第 182 条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

### 1. 吸収合併契約

別添のとおり、2007 年 4 月 19 日付で、合併契約書を締結しました。

### 2. 対価の相当性および割当ての相当性

吸収合併存続会社である株式会社エムティーアイは、当社の発行済株式総数の全部を所有しているため、合併に際しては株式の発行および金銭等の交付を行いません。

### 3. 新株予約権の承継に関する相当性

当社は新株予約権を発行していません。

### 4. 吸収合併存続会社の計算書類等に関する事項

吸収合併存続会社である株式会社エムティーアイの最終事業年度（2005 年 10 月 1 日～2006 年 9 月 30 日）に係る計算書類等は別添のとおりです。

### 5. 吸収合併存続会社の重要な後発事象に関する事項

最終事業年度（2005 年 10 月 1 日～2006 年 9 月 30 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、以下のとおりであり、詳細の内容については別添に記載のとおりです。

※ 株式会社エムティーアイは、2007 年 1 月 1 日付をもって、100%出資子会社である株式会社テレコムシステムインターナショナルを吸収合併しました。

### 6. 吸収合併消滅会社の重要な後発事象に関する事項

最終事業年度（2005 年 10 月 1 日～2006 年 9 月 30 日）の末日後に発生した重要な財産の処分、重大な債務の負担その他会社財産の状況に重要な影響を与える事象は、以下のとおりであり、詳細の内容については別添に記載のとおりです。

※ 当社は、2006 年 11 月 1 日付で医療保険販売事業を株式会社 I T S U M O インターナショナル（同日付で株式会社 I T S U M O に商号変更）に会社分割により承継し、また、同日付で同社の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッドへ譲渡しました。

## 7. 債務の履行の見込みに関する事項

2006年12月31日現在、吸収合併存続会社および当社の貸借対照表における資産の額、負債の額および純資産の額は下表のとおりです。

	資産の額	負債の額	純資産の額
吸収合併存続会社	8,751 百万円	3,164 百万円	5,586 百万円
当社	821 百万円	14 百万円	807 百万円

いずれの会社についても、資産内容上短期支払能力に問題はなく、合併の効力発生日までに資産および負債の状態に重大な変動を生じる事態は現在のところ予測されていません。

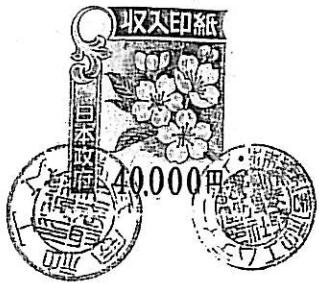
よって、本件吸収合併により吸収合併存続会社の負担すべき債務について、履行の見込みがあると判断します。

2007年4月19日

株式会社TM

代表取締役社長 工藤 志敏





## 合併契約書

株式会社エムティーアイ（以下「甲」という）と株式会社TM「乙」という）は、次のとおり合併契約を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲および乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

### 第2条（合併期日）

合併期日は、平成19年6月1日とする。ただし、手続の進行に応じ、必要があるときは、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

### 第3条（株式および資本金）

甲は、乙の発行済株式の全部を有するため、合併に際して新株式を発行せず、資本の額を増額しない。

### 第4条（増加する資本金および資本準備金等）

合併により、甲の資本金、資本準備金、資本剰余金、利益準備金および利益剰余金の額は、増加ないし減少しないこととする。ただし、合併期日における乙の資産および負債の状態により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

### 第5条（業務の運営）

乙は、合併契約締結の日から合併期日に至るまでの間、善良な管理者の注意をもって、その業務の運営および資産負債の管理に当たるものとし、その財産または債務に重大な影響がある行為をするに当たっては、事前に甲の承諾を得る。

### 第6条（簡易合併、略式合併）

甲および乙は、会社法第784条第1項、第796条第3項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

### 第7条（従業員の取り扱い）

甲は、乙の従業員全員を合併期日において、甲の従業員として引き継ぐものとする。取り扱いの詳細については、甲乙協議のうえ決定する。

第8条（甲の役員任期）

合併前に就任した甲の取締役および監査役は、本合併に関わらず、甲の定款に定める任期が満了するまで在任する。

第9条（協議）

本契約に定めなき事項のほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨にしたがい、甲乙誠意をもって協議の上、決定するものとする。

本契約の成立を証するため本書1通作成し、甲乙記名押印の上、甲が原本を乙がその写しをそれぞれ保有する。

平成19年4月19日

甲 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

株式会社エムティーアイ

代表取締役 前多 俊宏



乙 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

株式会社TM

代表取締役 工藤 志敏





# 決 算 報 告 書

(第11期)

自 平成17年10月1日  
至 平成18年9月30日

株式会社 エムティーアイ  
東京都新宿区西新宿3目20番2号

貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流 動 資 産</b>	<b>7,247,056,101</b>	<b>(負債の部)</b>		
現 金 及 び 預 金	2,153,664,631	流 動 負 債	<b>3,104,699,795</b>	
売 掛 金	3,839,709,777	買 掛 金	1,121,127,163	
貯 藏 品	100,950	一年内償還予定社債	100,000,000	
前 渡 金	442,521,338	未 払 金	1,302,006,258	
立 替 金	3,058,994	未 払 費 用	169,182,595	
短 期 貸 付 金	404,000,000	役 員 賞 与 引 当 金	11,125,000	
前 払 費 用	213,812,095	前 受 金	29,562,326	
未 収 金	104,352,498	預 り 金	50,321,034	
繰 延 税 金 資 産	286,725,076	未 払 法 人 税 等	263,212,721	
そ の 他	3,859,847	未 払 消 費 税 等	56,312,698	
		その他の流動負債	1,850,000	
貸 倒 引 当 金	204,749,105			
<b>固 定 資 産</b>	<b>3,155,746,810</b>			
<b>有形固定資産</b>	<b>120,488,661</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>245,000,000</b>	
建 物 附 屬 設 備	108,656,886	社 債	150,000,000	
減 価 償 却 累 計 額	26,044,437	そ の 他	95,000,000	
工 具 器 具 及 び 備 品	112,477,347	<b>負 債 合 計</b>	<b>3,349,699,795</b>	
減 価 償 却 累 計 額	74,601,135	<b>(資本の部)</b>		
<b>無形固定資産</b>	<b>390,528,195</b>	<b>資 本 金</b>	<b>2,469,593,373</b>	
特 許 権	6,696,988	資 本 剰 余 金	3,974,662,908	
商 標 権	2,516,725	資 本 準 備 金	2,274,662,908	
ソ フ ト ウ ェ ア	381,226,482	そ の 他 資 本 剰 余 金		
電 話 加 入 権	88,000	資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	1,700,000,000	
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,644,729,954</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,384,822,490</b>	
投 資 有 価 証 券	624,588,358	利 益 準 備 金	7,462,586	
関 係 会 社 株 式	1,666,939,814	当 期 未 処 分 利 益	1,377,359,904	
長 期 貸 付 金	466,337	<b>自 己 株 式</b>	<b>775,906,233</b>	
保 証 金	3,677,442	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	<b>69,422</b>	
敷 金	188,825,454			
長 期 前 払 費 用	9,854,084			
繰 延 税 金 資 産	280,378,465			
そ の 他	95,000,000			
投 資 損 失 引 当 金	225,000,000			
		<b>純 資 产 合 计</b>	<b>7,053,103,116</b>	
<b>資 产 合 计</b>	<b>10,402,802,911</b>	<b>负 債 及 び 资 本 合 计</b>	<b>10,402,802,911</b>	

**損益計算書**

(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:円)

科 目	金 額
売 上 高	14,152,724,931
売 上 原 価	5,097,712,735
売 上 総 利 益	9,055,012,196
販売費及び一般管理費	8,381,124,100
營 業 利 益	673,888,096
營 業 外 収 益	
受 取 利 息	17,445,673
受 取 配 当 金	4,100,000
有 価 証 券 利 息	2,289,035
雜 収 入	6,972,253
	30,806,961
營 業 外 費 用	
支 払 利 息	18,116,072
社 債 発 行 費 償 却	4,770,672
為 替 差 損 損	101,270
事 業 組 合 損 失	1,020,436
雜 損 失	4,542,642
經 常 利 益	28,551,092
	676,143,965
特 別 利 益	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	343,131,004
固 定 資 産 売 却 益	22,849,969
そ の 他 特 別 利 益	1,921,593
	367,902,566
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1,154,900
投 資 有 価 証 券 評 価 損	159,051,023
棚 卸 資 産 評 価 損	19,238,768
固 定 資 産 売 却 損	959,432
固 定 資 産 除 却 損	20,823,934
レ ン タ ル 契 約 解 約 金	5,774,803
事 業 撤 退 損 失	493,000
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	225,000,000
そ の 他 特 別 損 失	1,446,539
	433,942,399
税 引 前 当 期 純 利 益	610,104,132
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	330,965,000
過 年 度 法 人 税 等	11,460,165
法 人 税 等 調 整 額	218,418,513
当 期 純 利 益	124,006,652
	486,097,480

## 販売費及び一般管理費

(単位：円)

科目	金額	備考
役員報酬	48,246,998	
給料・手当	1,153,757,125	
役員賞与引当金繰入額	11,125,000	
雑給・派遣費	450,038,836	
退職金	5,700,000	
法定福利費	142,393,182	
福利厚生費	8,310,575	
求人費	62,432,370	
販売手数料	70,909,522	
販売促進費	135,049,116	
外注費	124,673,800	
試験研究費	16,265,269	
広告宣伝費	3,531,915,131	
交際費	8,793,733	
会議費	1,722,475	
荷造運賃・物流費	9,377,471	
支払手数料	1,375,392,758	
諸会費	4,393,182	
家賃	254,640,584	
賃借料	133,241,535	
管理費	7,303,317	
水道光熱費	26,247,233	
消耗品費	57,037,637	
租税公課	41,390,695	
株式関連費	45,688,858	
図書費	13,427,829	
保険料	12,128,073	
修繕費	34,916,706	
事務用品費	5,259,462	
旅費・交通費	15,044,510	
通信費	16,381,513	
減価償却費	393,580,024	
貸倒引当金繰入額	164,339,581	
	5,248,910,458	

## 吸收合併存続会社の最終事業年度の末日後に発生した 会社財産の状況に重要な影響を与える事象

当社は、2007年1月1日付をもって、100%出資子会社である株式会社テレコムシステムインターナショナル（以下、T S I）を吸收合併しました。

### 1. 合併の相手方の概略

商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル（T S I）
事業内容	携帯電話販売等
本店所在地	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
代表者	代表取締役社長 天野 菊夫
資本金	490百万円

### 2. 合併の目的

T S I の事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とT S I が合併することを決定しました。

### 3. 合併比率

当社は、T S I の全株式を保有しているため、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

### 4. T S I の資産・負債の状況（2006年9月30日現在）

流動資産	196百万円	流動負債	85百万円
固定資産	55百万円	負債合計	85百万円
資産合計	252百万円	負債・純資産の合計	252百万円

以上

2007年4月19日

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

株式会社エムティーアイ

代表取締役社長 前多 俊宏



## 吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に発生した 会社財産の状況に重要な影響を与える事象

当社は、2006年11月1日付で医療保険販売事業を株式会社ITSUMOインターナショナル（同日付で株式会社ITSUMOに商号変更）に会社分割により承継し、また、同日付で同社の全株式をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッドへ譲渡しました。

### 1. 会社分割の相手方の概略

商号	株式会社 ITSUMOインターナショナル（現 株式会社 ITSUMO）
事業内容	テレマーケティングによる医療保険販売事業
本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
代表者	代表取締役社長 松本 健二
資本金	10百万円

### 2. 会社分割および株式譲渡の目的

株式会社エムティーアイを中心とするグループ（以下、MTIグループ）は、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業の1つと位置付けていましたが、MTIグループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。

このような状況のもと、MTIグループはもう1つの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループ企業に譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。

### 3. 株式の割当

株式会社ITSUMOインターナショナルは当社の100%出資子会社であるため、当該分割にあたり株式の発行はありません。

### 4. 株式譲渡先

商号	アフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド
事業内容	労働者派遣事業、職業紹介事業、経営コンサルタント業務
本社所在地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル
代表者	日本における代表者 アンドリュー・ジェイ・コンラッド

### 5. 当該事象が会社の財産および損益に与える影響

2007年9月期の当社の損益に与える影響として、子会社株式売却益として1,785百万円の特別利益を計上、その他の特別損失として1,044百万円の特別損失を計上しています。

以 上

2007年4月19日

東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

株式会社TM

代表取締役社長 工藤 志敏

